

# 平成 15 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 28 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.sumida.com> )

代表者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役グループ・チーフ・ファイナンシャル・オフィサー

氏名 松田 三郎 TEL(03)3667 - 3381

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	30,537	12.2	2,394	10.3	1,960	7.4
14 年 12 月期	34,796	10.3	2,171	95.2	2,116	2,476.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	315	71.8	21 21	20 56	1.7	6.5	6.4
14 年 12 月期	1,118		83 64	82 73	5.8	6.7	6.1

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 137 百万円 14 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15 年 12 月期 14,847,498 株 14 年 12 月期 13,361,565 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15 年 12 月期	29,941	18,809	62.8	1,220	14
14 年 12 月期	30,666	18,910	61.7	1,408	72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 12 月期 15,415,639 株 14 年 12 月期 13,423,665 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	1,140	1,906	877	4,471
14 年 12 月期	2,707	1,624	1,038	4,789

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年第 1 四半期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

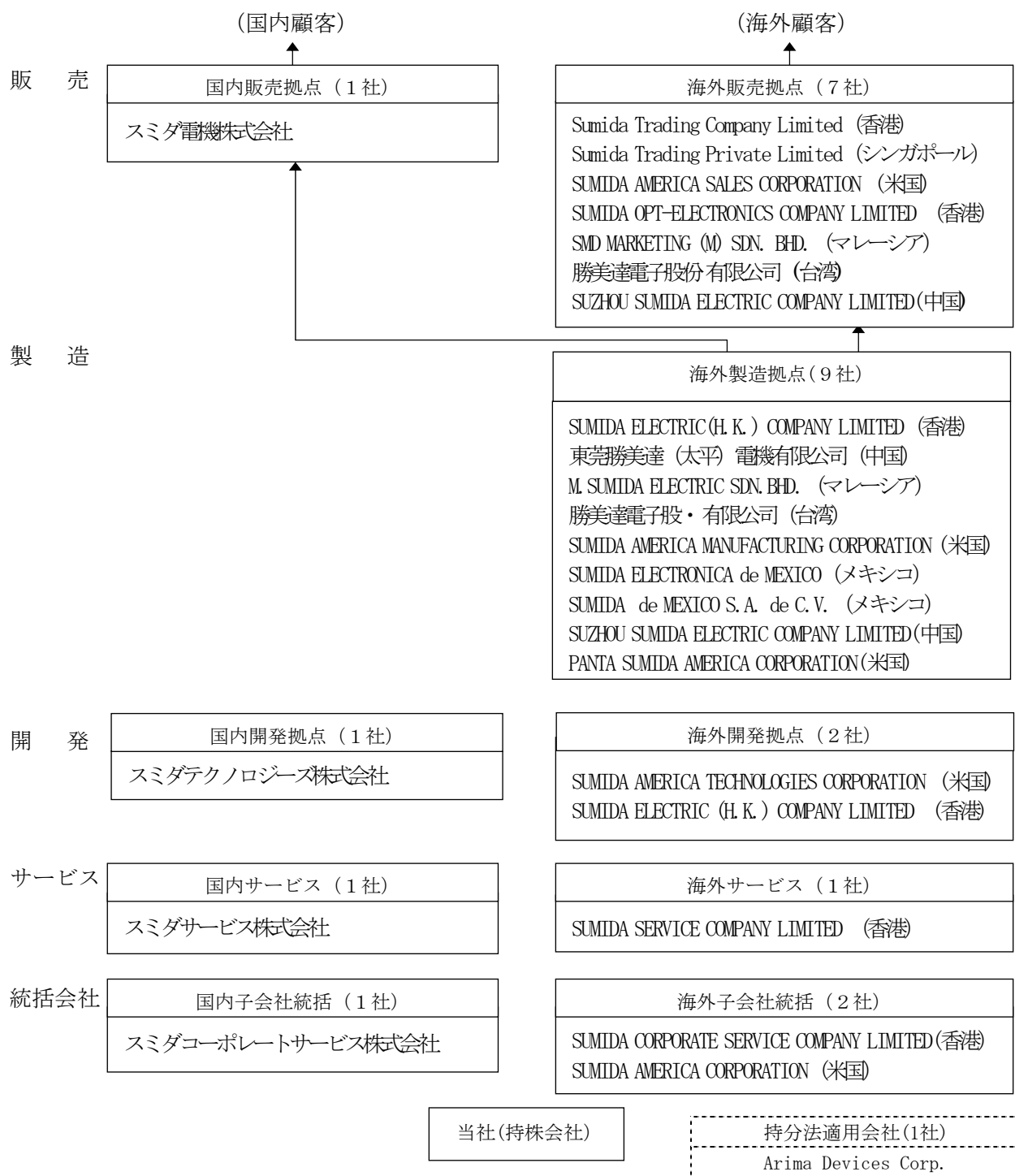
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第 1 四半期	7,750	400	300

(参考) 1 株当たり予想四半期純利益 (第 1 四半期) 20 円 21 銭

当社は添付資料 7 頁記載の理由により、通期の業績予想を行うことが困難な状況にあるため、本資料では、次第 1 四半期に係る業績予想を開示しています。当社は四半期財務情報の開示を実施しています。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社と子会社 22 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 上記子会社は全て連結しております。
2. 勝美達電子股・有限公司、SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED は製造販売を営んでおります。また SUMIDA ELECTRIC (H. K.) COMPANY LIMITED には開発部門として CRD を新設いたしました。
3. 前連結会計年度までは連結子会社でした SRC DEVICES, INC.、SRC de MEXICO, S. A. de C. V. その他 3 社は平成 15 年第 1 四半期をもって売却されたため、それぞれの売却時期を期初みなしとし連結の範囲から除外しております。また、Jensen Devices AB につきましては一時保有とし連結対象から除外し投資有価証券としております。
4. スミダビジネスデベロップメント株式会社は平成 15 年 1 月をもって清算結了いたしましたので連結範囲から除外しております。
5. SUIMDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED は清算手続中です。
6. PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION につきましては合弁契約を解消し清算中であります。
7. 日本国内では 6 事業(カンパニー)制度への再編にあわせ、平成 16 年 1 月 1 日をもってスミダ電機株式会社はスミダテクノロジーズ株式会社及びスミダサービス株式会社を統合いたしました。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状况に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

## 2. 当連結会計年度における経営施策

当社グループは、刻一刻と変化する全世界のマーケットに敏感に反応し、新しい製品及び技術の提供を通じて顧客ニーズの変化を機敏に採り込んでいく真のグローバル企業を目指しております。また、純粋持株会社の傘下に販売、製造、R & D、対内サービスの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織を構築しております。

当連結会計年度におきましては、企業価値の向上を見据え成長分野に経営資源を集中すると同時に、停滞分野に属する低採算事業の再編策、組織面での改革を実施いたしました。

車載用電子部品では昨年後半よりABSコイルの新規顧客向けの納入が始まり、今年はフルに売上に寄与しています。キーレスエントリー、イモビライザー用コイル等ABSコイル以外の新製品も積極的な販売活動を展開しております。通信・情報処理機器用コイルでは、ノートパソコンの製造拠点としての地位が向上する台湾での販売を強化するとともに、ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の企業が製造拠点として集結しつつある中国・蘇州での製造・販売も本格化しております。

懸案でありました北米事業では、アメリカの経済停滞を背景に買収当時から業績低迷が続いておりましたスイッチ、リレー部門の子会社SRC DEVICES, INC.(以下SRC)を平成15年第1四半期に外部に売却いたしました。このため、当連結会計年度より連結対象子会社から除外いたしました。今後の北米事業につきましては、マグネティックス部門の縮小を推し進め、車載用電子部品に特化する方針です。

また、企業組織の面ではグループ経営におけるコーポレートガバナンス機能を強化する目的で、「改正株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(以下、改正法)」に基づく「委員会等設置会社」を採用し、平成15年4月1日より新体制に移行いたしました。

## 3. 利益配分の基本方針

当社グループは、平成12年6月より純粋持株会社制へ移行しております。持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当が主な収入源となっております。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案すると同時に、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っております。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

## 4. 中長期的経営戦略

当連結会計年度におきましてSRCを売却し懸案であった北米事業の再構築の方向性が明確になったことを契機とし、経営資源を将来の成長分野に集中させてまいります。今後につきましては、車載用電子部品、フラットモニター向けを重点分野とし専念する体制を確立いたしました。

車載用電子部品向けではABSコイルの既存客と同時に新規顧客向けのシェア拡大を実現するため、従来のヨーロッパに加え北米市場を強化いたします。ABSコイル以外ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、ガソリン・ディーゼル直噴エンジン、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)、エアバッグ向けコイルを既存の日系企業主体から外資系企業へ広げ、積極的な販売活動を展開してまいります。

また、パソコン、テレビを含めたフラットモニター向け製品も将来の収益の柱と考えております。

パソコンにおきましてはCRTモニターからLCDモニターへの移行が急激に進展すると思われます。フラットテレビも日本の地上波デジタルの開始でCRTからLCDへの買い替えが進むものと予測されます。当社グループにおきましてはフラットモニター向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルター等新製品の開発に力を注いでまいります。

#### 5. コーポレートガバナンス

当社グループにおきましては、社外取締役役に替わる役割を求めて平成12年から外部アドバイザーにより構成される「Sumida Strategy Council (以下、SS-Council)」を取締役に招き、コーポレートガバナンスを推進してまいりました。こうしたなか、平成15年4月1日より施行された改正法に基づく「委員会等設置会社」がコーポレートガバナンスを更に強化する機能を果たすことを考慮し、同日を以って「委員会等設置会社」に移行いたしました。これに伴い、監査役・監査役制度及びSS-Councilを廃止し、法定機関として指名・監査・報酬の各委員会並びに執行役制度を導入いたしました。

#### 6. 当社グループが対処すべき課題

電子部品市場は今後高水準で推移するものと考えられます。デジタルカメラはアメリカに続きヨーロッパ市場での旺盛な需要を受け順調な市場拡大が予想されます。携帯電話は第3世代の機種の本格化で再び拡大期を迎えようとしています。パソコンも活発な買換え需要を背景に増加が見込まれます。また、フラットTVは液晶TVを中心に急激に立ち上がってくるものと思われます。自動車の電子化の進展を背景に車載用電子部品の引き合いも益々活発化するものと見られています。

当社グループにおきましては、市場を上回る成長力の構築を目指してまいります。その一環として、平成16年1月よりグループを製品別カテゴリーで6事業(カンパニー)に区分し、各事業を統括するプレジデントを新たに任命いたしました。プレジデントを中心に開発、製造、販売が一体となりCS(顧客満足度)を最大限に高めることで成長市場への深耕を推し進めてまいります。

一方、懸案でありました電磁気事業につきましては、当第1四半期にコンポーネント部門を担っていた北米子会社(SRC)を外部に売却したのに続き、マグネティック部門の縮小に取り組んでおります。

また、SARS等の疾病、災害、訴訟、為替及び金利の変動など企業は様々なリスクに晒されているため、事業を取り巻く環境は時として急激に変化します。企業の成長力を維持する基盤として、リスクマネジメント能力が益々重要になっています。このような事態に備えるため、当社グループにおきましてはリスク・マネジメント・コミッティーを社内に設置いたしました。将来予想される緊急事態を想定しリスク分散を図ると同時に発生後の対処方法を常に準備する体制を整えてまいります。更に、環境対策、法令順守、社会貢献を重視した幅広い企業の社会的責任(CSR)活動にも力を注いでまいります。

#### 7. 目標とする経営指標

平成12年6月の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行います。平成16年1月よりグループを再編し6事業(カンパニー)に区分して、各カンパニーの目標・責任・権限を明確にし、製造、販売、開発を製品ごとに把握し、売上及び利益の拡大を図ります。個々のカンパニーの企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各カンパニーの企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正EBITDAを採用しております。

## 経営成績

### 1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度は、イラク戦争、SARS流行等の影響から前半に電子部品市場が不安定に推移しましたが、年央から世界の政治・経済情勢が落ち着きを取り戻し最終需要が回復するのに伴い、長期に亘り在庫調整を進めていた大手セットメーカーの生産が活発化し電子部品の需要が急激に高まってまいりました。

音響・映像機器はASEANでの生産回復が本格化し、日本、台湾、韓国を中心に液晶TVが成長していることから拡大基調を強めています。パソコンの出荷台数は、2003年第2四半期に回復の兆しを見せた後、第3四半期には前年同期比14.1%増、第4四半期には前年同期比12.0%増と大幅な増加が続いています。携帯電話は第1四半期、第2四半期に前年同期比で増加した後、第3四半期は前年同期比22.2%増と更に拡大しています。また、自動車機器分野ではヨーロッパで新車販売台数が減少し周辺産業への影響が見られるものの、車載用電子部品の需要は比較的堅調に推移しています。光電子関連部品では、DVD用光ピックアップの需要が拡大していますが、参入企業の増加からセットメーカーの競争は厳しさを増しています。マグネティックス等の電磁気部品は中国ローカル企業への生産移管が進み、アメリカ市場での需要は急激に減少しています。

こうした中、当社グループは将来の成長分野に的を絞り、資金及び人的資源を集中する事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品ではABSコイルの新規顧客への納入を本格化するとともに、キーレスエントリー、イモビライザーなど新製品の開発・生産・販売にも力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルではノートパソコン、LCDモニターの生産集約が進む台湾市場を強化するのに加え、急激に拡大する中国市場でのインバータユニットの製造・販売を積極的に推進してまいりました。一方採算性の低い電磁気事業及び光電子事業につきましては、第1四半期に電磁気事業のコンポーネント部門を担うアメリカ子会社SRCを外部に売却したのにつき、残るマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高につきましては、音響・映像機器用コイル、その他コイルが順調に増加したのに加え、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品も堅調に推移したことから、コイル事業は前連結会計年度比5.9%増の26,166百万円となったものの、SRCの売却及びマグネティックスの縮小で電磁気事業が前連結会計年度比71.1%減の1,534百万円、光ピックアップのOEM製品の圧縮で光電子事業が前連結会計年度比40.5%減の2,837百万円に減少したため、前連結会計年度比12.2%減の30,537百万円になりました。

利益面では、研究開発費等先行投資負担が増加したのに加え、減収に伴い光電子事業が営業減益を余儀なくされたものの、増収効果でコイル事業の売上総利益が拡大したこと、SRCの売却で電磁気事業の営業損失が大幅に縮小したことなどにより営業利益は前連結会計年度比10.3%増の2,394百万円となりました。急激な円高の進行に伴う外貨預金及び海外子会社の売掛金の為替評価損が増加したこと、持分法による投資損失が発生したこと等を受け経常利益は前連結会計年度比7.4%減の1,960百万円になりました。また、不採算子会社のSRC売却による子会社売却損1,204百万円を計上したことから、当期利益は前連結会計年度比71.8%減の315百万円になりました。

次に当連結会計年度における各セグメントの状況は次の通りです。尚、当社グループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

#### 1) コイル事業

コイル事業の売上高は、音響・映像機器用コイル、その他コイルが大幅に増加し、通信・情報処理機器用コイル、車載用電子部品が堅調に推移したことから前連結会計年度比5.9%増の26,166百万円になりました。

##### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前連結会計年度比14.9%増の2,309百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けを中心に好調に推移し前連結会計年度比23.0%増の1,225百万円になりました。海外では、香港・中国が前連結会計年度比4.1%減の582百万円、ASEANは前連結会計年度比20.4%増の502百万円になりました。

##### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前連結会計年度比5.6%増の14,919百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前連結会計年度比26.8%減の164百万円、PC及びその他の

通信・情報処理機器用コイルが前連結会計年度比 3.5%減の 8,770 百万円と低迷しましたが、デジタルカメラ用コイルは前連結会計年度比 15.8%増の 929 百万円、インバータユニットは前連結会計年度比 25.7%増の 5,056 百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前連結会計年度比 5.9%減の 3,569 百万円、台湾が前連結会計年度比 2.5%減の 5,788 百万円に縮小したものの、A S E A Nは前連結会計年度比 1.1%増の 1,227 百万円、アメリカも前連結会計年度比 1.9%増の 813 百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの寄与から前連結会計年度比 47.4%増の 3,522 百万円に拡大しました。

c) その他コイル

その他コイルの売上高は前連結会計年度比 13.7%増の 2,041 百万円になりました。冷暖房切替え用 4 コイルが減少したものの、F A 機器向けが大幅に増加し、給湯器用コイルも堅調に推移しました。

d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前連結会計年度比 1.8%増の 6,897 百万円となりました。

A B S コイルは、顧客側の会計処理の変更で昨年 1 月に 2 か月分の売上を計上した反動から前連結会計年度比 0.3%減の 3,951 百万円になりました。生産数量では前連結会計年度比 2.7%増の 83,843 千個と前年水準を上回っています。H I D (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスが前連結会計年度比 4.5%減の 317 百万円、E P S (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けが前連結会計年度比 0.7%減の 134 百万円となりました。また、カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前連結会計年度比 6.2%増の 2,495 百万円と順調に拡大いたしました。

2) 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前連結会計年度比 40.5%減の 2,837 百万円になりました。

D V D 用光ピックアップは前連結会計年度比 40.6%減の 462 百万円、C D 用光ピックアップも 41.0%減の 1,629 百万円に縮小しました。光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品も前連結会計年度比 39.2%減の 746 百万円に減少いたしました。

3) 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前連結会計年度比 71.1%減の 1,534 百万円になりました。電磁気事業を構成する子会社である S R C につきましては、第 1 四半期に外部に売却し、コンポーネント事業から撤退いたしました。事業縮小を進めているマグネティック部門の売上高は前連結会計年度比 52.9%減の 1,534 百万円となりました。

2. キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計期間と比べ 318 百万円減少し 4,471 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権及び棚卸資産が増加したこと及び法人税等支払額が増加したことにより前年比 1,567 百万円の減少で 1,140 百万円収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、関連会社への追加投資と恒常的な設備投資の増加により前年比 282 百万円の増加で 1,906 百万円支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は第 2 回新株引受権付社債及び第 1 回新株予約権の新株予約権等の行使による株式の発行で、前年比 1,915 百万円の増加で 877 百万円収入超となりました。

### 3. 業績の見通し

当社グループのコイルの受注は、下半期に入り月を追う毎に活発化しています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、第1四半期の平均68百万個から第2四半期に平均78百万個に増加した後、第3四半期に平均83百万個、続く第4四半期も平均90百万個に拡大し、史上最高を更新しています。

製品別販売額ではヨーロッパでの新車販売台数の減少からABSコイルが伸び悩んでいるのに対し、インバータユニットは台湾での引き合いが活発化していること、中国・蘇州の外販が本格的に寄与してきたことから順調に拡大しています。一方、一般コイルは第1四半期、第2四半期と低迷が続いていましたが、下半期から音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルを中心に急激に増加しております。

世界のパソコンの出荷台数は2003年第2四半期に前年同期比10.0%増、第3四半期は前年同期比14.1%増、第4四半期も前年同期比12.0%増と回復が加速しています。今後のパソコンの出荷台数につきましては、アメリカを中心とした活発な買い替え需要を背景に拡大基調が続くものと思われます。デジタルカメラの出荷台数はアメリカに続きヨーロッパ市場での旺盛な需要を受け2003年の45,000千台から2004年は60,000千台が予想されます。携帯電話の出荷台数は2003年に前年比12.5%増の450百万台前後に達したものと推定されます。カラー液晶、カメラ付きの普及、第3世代の端末が本格化することから、2004年は500百万台以上が予想されます。液晶とプラズマを合わせたフラットTVは、既存企業の増産に加え新規企業の参入が活発化するため2003年の4,300千台から2004年は11,100千台に急拡大する見通しです。

一方、自動車の新車販売台数は今年前半ヨーロッパ市場で減少し、後半も8月が猛暑の影響で前年同月比4.7%減と低迷しましたが、9月は前年同月比4.4%増と増加に転じ、その後横ばいが続いています。また、イラク戦争で低迷の続いたアメリカ市場は、後半減税等により景気回復感が高まり通年では前年比1.0%減の16,688千台を維持しました。

こうした事業環境の中、当社グループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。日本、台湾、韓国でフラットモニター用電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケージトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは前年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003年は通年寄与いたしました。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを積極的に販売してまいります。

光電子事業では光ピックアップのODM製品は前年第3四半期に関連会社に移管いたしました。OEM供給につきましても事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自の開発による巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

電磁気事業では業績低迷が続いていたSRCを外部に売却しましたが、残るマグネティックス部門につきましても事業縮小に取り組んでまいります。

当社グループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2004年第1四半期の業績予想は次の通りです。

平成16年第1四半期連結業績予想 (2004年1月1日～2004年3月31日)	平成15年第1四半期連結業績実績 (2003年1月1日～2003年3月31日)		
売上高	7,750百万円	売上高	7,202百万円
経常利益	400百万円	経常利益	306百万円
当期純利益	300百万円	当期純利益	942百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

平成16年第1四半期につきましては、売上高では前年同期比7.6%増を予定しています。光電子事業、電磁気事業が縮小するなか、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイルが好調に推移する見通しです。

## 連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	16,072,800	52.4	16,568,568	55.3	495,768
1. 現金及び預金	4,789,274		4,471,169		318,105
2. 受取手形及び売掛金	6,440,099		6,879,959		439,860
3. 棚卸資産	3,645,101		3,138,318		506,783
4. 繰延税金資産	709,236		1,308,674		599,438
5. 繰延ヘッジ損失	101,568		241,969		140,401
6. その他	428,760		761,206		332,446
7. 貸倒引当金	41,238		232,727		191,489
固定資産	14,593,679	47.6	13,372,417	44.7	1,221,262
(1) 有形固定資産	11,143,338	36.3	9,586,614	32.0	1,556,724
1. 建物及び構築物 2	6,302,920		6,211,182		91,738
2. 機械装置及び運搬具	10,413,262		8,842,647		1,570,615
3. 工具器具及び備品	3,144,559		2,660,313		484,246
4. 土地 2	1,255,183		1,252,063		3,120
5. 建設仮勘定	335,307		145,089		190,218
6. 減価償却累計額	10,307,893		9,524,680		783,213
(2) 無形固定資産	763,646	2.5	656,274	2.2	107,372
1. 借地権	582,306		522,732		59,574
2. ソフトウェア	173,188		129,577		43,611
3. その他	8,152		3,965		4,187
(3) 投資その他の資産	2,686,695	8.8	3,129,529	10.5	442,834
1. 投資有価証券	143,770		385,512		241,742
2. 関係会社株式	374,250		513,098		138,848
3. 繰延税金資産	1,789,326		1,912,785		123,459
4. その他	379,349		318,134		61,215
資産合計	30,666,479	100.0	29,940,985	100.0	725,494

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,962,508	32.5	8,476,386	28.3	1,486,122
1. 支払手形及び買掛金	2,365,892		2,522,924		157,032
2. 短期借入金 2	4,076,933		3,150,000		926,933
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	1,052,808		966,808		86,000
4. 未払法人税等	717,330		111,843		605,487
5. 繰延税金負債	143,000		122,000		21,000
6. 未払金	389,977		502,956		112,979
7. 未払費用	792,172		578,096		214,076
8. ワラント預り金 3	127,964		118,762		9,202
9. 為替予約	103,293		241,969		138,676
10. その他	193,139		161,028		32,111
固定負債	1,790,094	5.8	2,655,429	8.9	865,335
1. 社債	-		1,200,000		1,200,000
2. 長期借入金 2	1,324,616		1,045,308		279,308
3. 繰延税金負債	204,001		231,705		27,704
4. 長期前受収益	238,021		158,681		79,340
5. その他	23,456		19,735		3,721
負債合計	11,752,602	38.3	11,131,815	37.2	620,787
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,726	0.0	-	-	3,726
(資本の部)					
資本金	5,527,181	18.0	6,164,619	20.6	637,438
資本剰余金	5,325,272	17.4	5,971,416	19.9	646,144
利益剰余金	9,198,400	30.0	9,231,414	30.8	33,014
その他有価証券評価差額金	28,360	0.1	90,708	0.3	62,348
為替換算調整勘定	1,164,091	3.8	2,626,162	8.7	1,462,071
	18,915,122	61.7	18,831,995	62.9	83,127
自己株式 1	4,971	0.0	22,825	0.1	17,854
資本合計	18,910,151	61.7	18,809,170	62.8	100,981
負債・少数株主持分 及び資本合計	30,666,479	100.0	29,940,985	100.0	725,494

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	34,795,667	100.0	30,537,285	100.0	4,258,382
売 上 原 価	26,299,587	75.6	22,237,105	72.8	4,062,482
売 上 総 利 益	8,496,080	24.4	8,300,180	27.2	195,900
販売費及び一般管理費 1,2	6,325,143	18.2	5,906,000	19.4	419,143
営 業 利 益	2,170,937	6.2	2,394,180	7.8	223,243
営 業 外 収 益	86,900	0.3	96,372	0.3	9,472
1. 受取利息及び配当金	53,899		30,241		23,658
2. 為 替 差 益	10,852		-		10,852
3. そ の 他	22,149		66,131		43,982
営 業 外 費 用	142,158	0.4	530,874	1.7	388,716
1. 支 払 利 息	86,058		68,874		17,184
2. 為 替 差 損	-		260,698		260,698
3. 持分法による投資損失	-		137,432		137,432
4. 社 債 発 行 費	-		13,800		13,800
5. そ の 他	56,100		50,070		6,030
経 常 利 益	2,115,679	6.1	1,959,678	6.4	156,001
特 別 利 益	153	0.0	142,980	0.5	142,827
1. 固定資産売却益	153		142,980		142,827
特 別 損 失	463,326	1.3	2,030,025	6.7	1,566,699
1. 固定資産除売却損	104,985		47,936		57,049
2. 制度移行に伴う精算金 3	-		120,000		120,000
3. 役員退職慰労金	-		50,000		50,000
4. ゴルフ会員権評価損	22,120		15,463		6,657
5. 投資有価証券評価損	4,184		224,082		219,898
6. 子 会 社 売 却 損	-		1,203,941		1,203,941
7. 構 造 改 革 費 用 4	332,037		368,603		36,566
税金等調整前当期純利益	1,652,506	4.8	72,633	0.2	1,579,873
法人税、住民税及び事業税	972,171	2.8	558,714	1.8	413,457
法人税等調整額	429,049	1.2	797,661	2.6	368,612
少数株主に帰属する損失	8,181	0.0	3,336	0.0	4,845
当 期 純 利 益	1,117,565	3.2	314,916	1.0	802,649

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,169,258	5,325,272	156,014
資本剰余金の増加高			
資本準備金	156,014	646,144	490,130
資本剰余金期末残高	5,325,272	5,971,416	646,144
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,347,551	9,198,400	850,849
利益剰余金の増加高			
当期純利益	1,117,565	314,916	802,649
利益剰余金の減少高			
配当金	266,716	281,902	15,186
利益剰余金期末残高	9,198,400	9,231,414	33,014

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,652,506	72,633	1,579,873
2. 減 価 償 却 費	2,120,455	1,508,798	611,657
3. 受取利息及び受取配当金	53,899	30,241	23,658
4. 支 払 利 息	86,058	68,874	17,184
5. 為 替 差 損	28,485	49,822	21,337
6. 持分法による投資損失	-	137,432	137,432
7. 子 会 社 売 却 損	-	1,203,941	1,203,941
8. 債 権 償 却 損	-	218,700	218,700
9. 投資有価証券評価損	4,184	224,082	219,898
10. ゴルフ会員権評価損	22,120	15,463	6,657
11. 固定資産除売却損	104,985	47,936	57,049
12. 固定資産売却益	153	142,980	142,827
13. 売上債権の増減額	481,056	1,218,609	737,553
14. 棚卸資産の増減額	160,932	347,007	186,075
15. 仕入債務の増減額	275,144	716,969	441,825
16. その他資産負債増減額	139,723	211,397	71,674
小 計	3,458,174	2,314,416	1,143,758
17. 利息及び配当金受取額	53,899	30,241	23,658
18. 利息支払額	85,867	68,971	16,896
19. 法人税等支払額	718,905	1,135,715	416,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,301	1,139,971	1,567,330
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	1,455,133	1,565,392	110,259
2. 有形固定資産の売却	6,955	191,527	184,572
3. 子会社売却による現金及び現金同等物の増加	-	54,380	54,380
4. 投資有価証券の取得	137,530	215,545	78,015
5. 投資有価証券の売却	60,379	0	60,379
6. 関係会社株式の取得	-	355,620	355,620
7. 無形固定資産の取得	98,760	15,101	83,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,624,089	1,905,751	281,662
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	16,979	1,004,670	987,691
2. 長期借入金による調達	-	800,000	800,000
3. 長期借入金の返済	1,052,808	1,079,308	26,500
4. 社債による調達	-	1,186,200	1,186,200
5. 株式の発行による収入	302,940	1,274,381	971,441
6. 配当金の支払額	266,716	281,902	15,186
7. 自己株式の取得	4,430	17,854	13,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,993	876,847	1,914,840
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	605,213	427,878	177,335
・ 現金及び現金同等物の増減額	559,994	316,811	243,183
・ 現金及び現金同等物期首残高	5,349,268	4,789,274	559,994
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	1,294	1,294
・ 現金及び現金同等物期末残高	4,789,274	4,471,169	318,105

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	22 社
国内子会社	
スミダ電機株式会社	
スミダテクノロジーズ株式会社	
スミダコーポレートサービス株式会社	
スミダサービス株式会社	
計	4 社

### 在外子会社

勝美達電子股份有限公司	
東莞勝美達（太平）電機有限公司	
M. SUMIDA ELECTRIC SDN. BHD.	
SUMIDA ELECTRIC(H. K.) COMPANY LIMITED	
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED	
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED	
Sumida Trading Company Limited	
Sumida Trading Private Limited	
SMD MARKETING (M) SDN. BHD.	
SUMIDA AMERICA CORPORATION	
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION	
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION	
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO	
SUMIDA de MEXICO, S. A. de C. V.	
SUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITED	
PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION	
計	18 社

SRC de MEXICO, S. A. de C. V.、SRC Devices, Inc.、SRC Devices N. V.、SRC Asia, Inc. 及び SRC Devices Limited につきましては平成 15 年第 1 四半期をもって売却されたため、それぞれの売却時期を期初みなしとし連結の範囲から除外しております。

Jensen Devices AB につきましては一時保有とし連結範囲から除外し投資有価証券としております。

スミダビジネスデベロップメント株式会社につきましては平成 15 年 1 月をもって清算終了いたしましたので連結範囲から除外しております。

SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED につきましては現在清算手続中です。

PANTA SUMIDA AMERICA CORPORATION につきましては合弁契約を解消し清算中であります。

日本国内では 6 事業(カンパニー)制度への再編にあわせ、平成 16 年 1 月 1 日をもってスミダ電機株式会社はスミダテクノロジーズ株式会社及びスミダサービス株式会社を統合いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 Arima Devices Corp. について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

時価のないもの  
総平均法による原価法

- ② デリバティブの評価方法  
時価法（為替予約の振当処理を除く）
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法  
一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法を採用しております。
- ④ 有形固定資産の減価償却の方法  
主として定率法  
一部の在外連結子会社については、定額法  
ただし、親会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く付属設備）については、定額法を採用しております。
- ⑤ 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- ⑥ 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑧ 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。
- ⑨ 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、在外連結子会社においては所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。
- ⑩ 重要なヘッジ会計の方法  
(1)ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。  
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針……主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。  
ヘッジ手段……為替予約  
ヘッジ対象……外貨建予定取引  
(3)ヘッジの有効性評価の方法……ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ⑪ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

- ⑫ 連結納税制度の適用  
親会社および国内連結子会社では当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
- ⑬ その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生会計期間の期間費用として処理しております。
- ⑭ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. 追加情報

### 1 株当たり情報

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																														
<p>※1. 自己株式の数 1,840株</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,190,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,234,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,726千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,324,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; width: 35%;">第1回</th> <th style="text-align: center; width: 35%;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">1,125,060千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">5,490円90銭</td> <td style="text-align: right;">2,040円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成14年11月12日開催の取締役会決議に基づく株式分割に伴い、平成15年1月1日以降第1回の行使価額は4,991円70銭に第2回の行使価額は1,854円50銭となりました。</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総数</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190,678千円	土 地	1,234,048	計	2,424,726千円	1年以内返済予定長期借入金	675,384千円	長 期 借 入 金	1,324,616	計	2,000,000千円		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	1,125,060千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	5,490円90銭	2,040円	借入コミットメントの総数	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000百万円	<p>※1. 自己株式の数 8,786株</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1)担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,136,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,227,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364,048千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">399,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">810,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774,616千円</td> </tr> </table> <p>※3. ワラント預り金</p> <p>第46期及び第47期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいてワラント預り金としております。</p> <p>新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容および行使価格は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; width: 35%;">第1回</th> <th style="text-align: center; width: 35%;">第2回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権の残高</td> <td style="text-align: right;">5,554,384千円</td> <td style="text-align: right;">511,647千円</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td style="text-align: right;">4,991円70銭</td> <td style="text-align: right;">1,854円50円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と借入コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総数</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,136,320千円	土 地	1,227,728	計	2,364,048千円	短 期 借 入 金	399,000千円	1年以内返済予定長期借入金	564,808千円	長 期 借 入 金	810,808	計	1,774,616千円		第1回	第2回	新株引受権の残高	5,554,384千円	511,647千円	発行する株式の内容	普通株式	普通株式	行使価格	4,991円70銭	1,854円50円	借入コミットメントの総数	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000百万円
建物及び構築物	1,190,678千円																																																														
土 地	1,234,048																																																														
計	2,424,726千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	675,384千円																																																														
長 期 借 入 金	1,324,616																																																														
計	2,000,000千円																																																														
	第1回	第2回																																																													
新株引受権の残高	5,554,384千円	1,125,060千円																																																													
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																																													
行使価格	5,490円90銭	2,040円																																																													
借入コミットメントの総数	4,000百万円																																																														
借入実行残高	-																																																														
差引額	4,000百万円																																																														
建物及び構築物	1,136,320千円																																																														
土 地	1,227,728																																																														
計	2,364,048千円																																																														
短 期 借 入 金	399,000千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	564,808千円																																																														
長 期 借 入 金	810,808																																																														
計	1,774,616千円																																																														
	第1回	第2回																																																													
新株引受権の残高	5,554,384千円	511,647千円																																																													
発行する株式の内容	普通株式	普通株式																																																													
行使価格	4,991円70銭	1,854円50円																																																													
借入コミットメントの総数	4,000百万円																																																														
借入実行残高	-																																																														
差引額	4,000百万円																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 従業員給料手当 2,107,884千円 運賃荷造費 329,073 減価償却費 327,724 試験研究費 1,219,673  ※2. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しています。  ※3.    ※4. 構造改革費用の主な項目及び内訳 北米事業再構築に伴う費用 棚卸資産評価損 258,496千円 特別退職金 72,933	※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 従業員給料手当 1,758,125千円 運賃荷造費 313,782 減価償却費 267,690 試験研究費 1,372,154  ※2. 同 左  ※3. 制度移行に伴う精算金 報酬委員会決議に基き取締役2名に対して2001年に役員退職慰労金規定を廃止したことによる「制度移行に伴う精算金」を支払いました。この支払金額は一過性のものであるため、役員報酬ではなく特別損失に計上しております。  ※4. 構造改革費用の主な項目及び内訳 北米事業再構築に伴う費用 債権償却損 287,599千円 棚卸資産廃棄 26,646 特別退職金 34,863

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,789,274千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,789,274千円  2.    	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,471,169千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 4,471,169千円  2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりSRC DEVICES, INC. その他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。  流動資産 1,055,384千円 固定資産 649,538千円 流動負債 1,130,309千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																								
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">62,557</td> <td style="text-align: right;">32,881</td> <td style="text-align: right;">29,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">11,766千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">11,149千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">282,767千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">816,122</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,098,889千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具 備 品	千円	千円	千円		62,557	32,881	29,676	1 年 内	11,766千円	1 年 超	17,910	合 計	29,676千円	支 払 リ ー ス 料	11,149千円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,149千円	1 年 内	282,767千円	1 年 超	816,122	合 計	1,098,889千円	<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">工具器具 備 品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">65,395</td> <td style="text-align: right;">32,399</td> <td style="text-align: right;">32,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">10,834千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">22,162</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">32,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">13,935千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13,935千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">106,050千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">374,564</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">480,614千円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具器具 備 品	千円	千円	千円		65,395	32,399	32,996	1 年 内	10,834千円	1 年 超	22,162	合 計	32,996千円	支 払 リ ー ス 料	13,935千円	減 価 償 却 費 相 当 額	13,935千円	1 年 内	106,050千円	1 年 超	374,564	合 計	480,614千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
工具器具 備 品	千円	千円	千円																																																						
	62,557	32,881	29,676																																																						
1 年 内	11,766千円																																																								
1 年 超	17,910																																																								
合 計	29,676千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	11,149千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	11,149千円																																																								
1 年 内	282,767千円																																																								
1 年 超	816,122																																																								
合 計	1,098,889千円																																																								
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
工具器具 備 品	千円	千円	千円																																																						
	65,395	32,399	32,996																																																						
1 年 内	10,834千円																																																								
1 年 超	22,162																																																								
合 計	32,996千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	13,935千円																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	13,935千円																																																								
1 年 内	106,050千円																																																								
1 年 超	374,564																																																								
合 計	480,614千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	38,466	101,212	62,746
	(2)その他	—	—	—
	小 計	38,466	101,212	62,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	56,988	40,714	△16,274
	(2)その他	4,391	1,844	△ 2,547
	小 計	61,379	42,558	△18,821
合 計	99,845	143,770	43,925	

2. 時価のない有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	78,630	237,580	158,950
	(2)その他	1,843	2,282	439
	小 計	80,473	239,862	159,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	12,968	9,973	△2,995
	(2)その他	—	—	—
	小 計	12,968	9,973	△2,995
合 計	93,441	249,835	156,394	

2. 時価のない有価証券の内容

(単位：千円)

その他有価証券(非上場株式)	連結貸借対照表計上額
	135,677

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自〔平成14年1月1日〕 至〔平成14年12月31日〕	当連結会計年度 自〔平成15年1月1日〕 至〔平成15年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 グループ間の外貨建取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象の外貨建取引の損益と相殺消去されます。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度（平成14年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損
			うち1年超		
市以外 場外 取引 取引	為替予約取引 買建 米ドル	25,806	—	24,082	1,724
		25,806	—	24,082	1,724

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

該当事項はありません。

## 1 株 当 た り の 情 報

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

1株当たり純資産額	1,220円14銭
1株当たり当期純利益	21円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円56銭

当社は、平成15年2月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割をおこなっております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,280円65銭
1株当たり当期純利益	76円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円13銭

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,713,914	4,765,246	5,316,507	34,795,667	—	34,795,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256,824	—	—	256,824	△256,824	—
計	24,970,738	4,765,246	5,316,507	35,052,491	△256,824	34,795,667
営業費用	22,177,805	4,477,404	6,226,345	32,881,554	△256,824	32,624,730
営業損益	2,792,933	287,842	△ 909,838	2,170,937	—	2,170,937
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,962,914	677,738	4,025,827	30,666,479	—	30,666,479
減価償却費	1,459,852	72,603	588,000	2,120,455	—	2,120,455
資本的支出	1,201,761	—	253,372	1,455,133	—	1,455,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジカ、ラジオ、ステレオ MD、CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー、液晶テレビ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン、PDA デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスター、スイッチ	電動工具、無線機器、パソコン、測定器、 照明器具、LAN	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)					
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	合計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,166,371	2,836,946	1,533,968	30,537,285	—	30,537,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,166,371	2,836,946	1,533,968	30,537,285	—	30,537,285
営業費用	21,244,713	2,814,131	1,947,266	26,006,110	2,136,995	28,143,105
営業損益	4,921,658	22,815	△413,298	4,531,175	△2,136,995	2,394,180
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,362,567	629,562	948,856	29,940,985	—	29,940,985
減価償却費	1,318,625	70,387	119,786	1,508,798	—	1,508,798
資本的支出	1,507,498	67,327	5,668	1,580,493	—	1,580,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 消去又は全社の内訳は以下のとおりです。

本部負担基礎研究開発費	840,000 千円
本部経費	1,296,995 千円
合計	2,136,995 千円

3. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コ イ ル 事 業	音響・映像機器用 コイル	インバータユニット、I F T コイル R F コイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジカ、ラジオ、ステレオ MD、CDプレーヤー、テレビ、VTR ビデオカメラ、DVDプレーヤー、液晶テレビ
	通信・情報処理機器用 コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン、 デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B S コイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (A B S) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション、キーレスエントリー、イビディライザー H I D ランプ
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス	電動工具、照明器具	

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)							消去又は 全社	連 結
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計			
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,781,980	11,467,277	2,289,712	5,939,154	6,317,544	34,795,667	—	34,795,667	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107,936	10,947,800	34,453	324,533	1,653,261	14,067,983	△14,067,983	—	
計	9,889,916	22,415,077	2,324,165	6,263,687	7,970,805	48,863,650	△14,067,983	34,795,667	
営業費用	12,165,206	18,028,462	2,210,582	5,564,804	8,718,565	46,687,619	△14,062,889	32,624,730	
営業損益	△2,275,290	4,386,615	113,583	698,883	△747,760	2,176,031	△5,094	2,170,937	
II. 資 産	12,137,765	14,946,440	1,440,950	2,234,575	4,984,158	35,743,888	△5,077,409	30,666,479	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)							消去又は 全社	連 結
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計			
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,712,330	10,366,347	2,297,907	5,788,126	3,372,575	30,537,285	—	30,537,285	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161,121	10,592,869	13,617	394,689	1,401,184	14,563,480	△14,563,480	—	
計	10,873,451	20,959,216	2,311,524	6,182,815	4,773,759	45,100,765	△14,563,480	30,537,285	
営業費用	11,717,723	18,033,814	2,309,161	5,860,505	5,037,861	42,959,064	△14,815,959	28,143,105	
営業損益	△844,272	2,925,402	2,363	322,310	△264,102	2,141,701	252,479	2,394,180	
II. 資 産	13,771,431	14,466,351	1,352,456	2,401,518	2,409,492	34,401,248	△4,460,263	29,940,985	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

		(単位：千円)	
地 域	売 上 高	構成比	
日 本	8,815,760	25.3%	
香港・中国	6,124,317	17.6	
アセアン	2,289,712	6.6	
台湾・韓国	6,836,193	19.6	
北 米	5,063,713	14.6	
欧 州	5,665,972	16.3	
海外売上高計	25,979,907	74.7	
連結売上高	34,795,667	100.0	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
 (1) アセアン — シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ  
 (2) 北 米 — 米国、メキシコ  
 (3) 欧 州 — イギリス、フランス、ドイツ、イタリア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

		(単位：千円)	
地 域	売 上 高	構成比	
日 本	8,712,330	28.5%	
香港・中国	5,903,340	19.3	
アセアン	2,297,906	7.5	
台湾・韓国	6,303,935	20.7	
北 米	3,372,575	11.1	
欧 州	3,947,199	12.9	
海外売上高計	21,824,955	71.5	
連結売上高	30,537,285	100.0	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。  
 (1) アセアン — シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ  
 (2) 北 米 — 米国、メキシコ  
 (3) 欧 州 — イギリス、フランス、ドイツ、イタリア  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
	生産高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	2,339,768	14.1
イ	通信・情報処理機器用コイル	15,196,116	8.2
	その他コイル	2,034,882	13.9
ル	車載用電子部品	6,864,278	△1.0
	コイル計	26,435,044	6.5
光電子関連部品		2,791,714	△37.8
電磁気事業		1,398,308	△73.8
合 計		30,625,066	△11.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		当連結会計年度		
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		(平成15年12月31日現在)		
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	2,395,270	19.8	264,034	48.4
イ	通信・情報処理機器用コイル	15,153,710	8.2	1,237,444	23.4
	その他コイル	2,056,925	11.6	231,686	7.3
ル	車載用電子部品	6,897,607	0.3	850,314	0.1
	コイル計	26,503,512	7.2	2,583,478	15.0
光電子関連部品		2,827,655	△39.8	43,643	△17.6
電磁気事業		1,358,264	△73.4	616,684	△22.2
合 計		30,689,431	△11.1	3,243,805	4.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	当連結会計年度		
	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
	売上高	前期比(%)	
コ	音響・映像機器用コイル	2,309,177	14.9
イ	通信・情報処理機器用コイル	14,919,182	5.6
	その他コイル	2,041,173	13.7
ル	車載用電子部品	6,896,839	1.8
	コイル計	26,166,371	5.9
光電子関連部品		2,836,946	△40.5
電磁気事業		1,533,968	△71.1
合 計		30,537,285	△12.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

# 平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 1 月 28 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 6817

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.sumida.com> )

代表者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役グループチーフアドバイザー

氏名 松田 三郎 TEL(03)3667 - 3381

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 20 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 15 年 12 月期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	2,503	40.1	190	74.8	138	82.6
14 年 12 月期	4,176	32.5	756	39.9	794	40.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	111	-	7 50	- -	0.7	0.4	5.5
14 年 12 月期	34	-	2 52	2 50	0.2	2.6	19.0

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 14,847,498 株 14 年 12 月期 13,361,565 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
前事業年度は売上高と表示しておりましたが、当事業年度より営業収益として表示しております。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 12 月期	20 00	10 00	10 00	302	-	1.9
14 年 12 月期	20 00	10 00	10 00	268	-	1.8

(注)15 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	30,894	16,008	51.8	1,038 43
14 年 12 月期	30,658	15,117	49.3	1,126 12

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 15,424,425 株 14 年 12 月期 13,425,505 株

期末自己株式数 15 年 12 月期 8,786 株 14 年 12 月期 1,840 株

2. 当社は業績連動配当を基本とし、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。この方針に基づき期末配当 10 円と致します。

当社は純粋持株会社であり、当社の業績につきましてはほぼ連結子会社からの配当収入によっておりますが、配当収入は当社連結グループ全体の業績に大きく左右されるため、単体業績予想に代えて当社連結グループの業績予想を適時開示することが投資等の判断に有益であると認識しております。従いまして当社グループでは毎四半期ごとに連結業績及び次四半期の連結業績予想の開示を実施しております。

## 個 別 財 務 諸 表 等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別  科 目	前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	525,292		819,537		294,245
2.受取手形 8	293,031		293,699		668
3.前払費用	12,230		4,464		7,766
4.繰延税金資産	439,618		967,750		528,132
5.短期貸付金 4	1,273,016		561,840		711,176
6.未収入金 4	435,923		907,646		471,723
7.その他 4	54,367		59,962		5,595
流動資産合計	3,033,477	9.9	3,614,898	11.7	581,421
固定資産					
(1) 有形固定資産 1					
1.建物 2	2,110,904		2,257,881		146,977
2.構築物	75,055		64,443		10,612
3.機械及び装置	62,142		47,280		14,862
4.土地 2	1,156,210		1,156,210		-
有形固定資産合計	3,404,311	11.1	3,525,814	11.4	121,503
(2) 無形固定資産					
1.電話加入権	3,754		3,754		-
無形固定資産合計	3,754	0.0	3,754	0.0	-
(3) 投資その他の資産					
1.投資有価証券	72,761		105,386		32,625
2.関係会社株式	9,329,075		8,679,671		649,404
3.関係会社出資金	5,600,000		5,600,000		-
4.長期貸付金 4	7,384,044		7,384,044		-
5.繰延税金資産	1,751,592		1,903,000		151,408
6.その他	78,893		77,344		1,549
投資その他の資産合計	24,216,365	79.0	23,749,445	76.9	466,920
固定資産合計	27,624,430	90.1	27,279,013	88.3	345,417
資産合計	30,657,907	100.0	30,893,911	100.0	236,004

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.短期借入金 2,4	4,484,016		3,321,144		1,162,872
2.1年以内償還予定社債 4,6	-		5,956,044		5,956,044
3.1年以内返済予定長期借入金 2	1,052,808		966,808		86,000
4.未払金 4	414,262		133,549		280,713
5.未払費用 4	5,840		10,448		4,608
6.未払法人税等	4,326		4,327		1
7.預り金 4	402,045		296,915		105,130
8.ワラント預り金 6	127,964		118,762		9,202
9.為替予約	103,293		241,969		138,676
10.その他	-		3,897		3,897
流動負債合計	6,594,554	21.5	11,053,863	35.8	4,459,309
固定負債					
1.社債 4,6	7,384,044		2,628,000		4,756,044
2.長期借入金 2	1,324,616		1,045,308		279,308
3.長期前受収益	238,021		158,681		79,340
固定負債合計	8,946,681	29.2	3,831,989	12.4	5,114,692
負債合計	15,541,235	50.7	14,885,852	48.2	655,383
(資本の部)					
資本金 3	5,527,181	18.0	6,164,619	20.0	637,438
資本剰余金					
資本準備金	5,325,272	17.4	5,971,416	19.3	646,144
利益剰余金					
1.利益準備金	264,379		264,379		-
2.特別償却準備金	1,266		-		1,266
3.別途積立金	3,900,000		3,600,000		300,000
当期末処分利益	105,945		13,946		91,999
利益剰余金合計	4,271,590	13.9	3,878,325	12.6	393,265
その他有価証券評価差額金	2,400	0.0	16,524	0.0	18,924
自己株式 5	4,971	0.0	22,825	0.1	17,854
資本合計	15,116,672	49.3	16,008,059	51.8	891,387
負債資本合計	30,657,907	100.0	30,893,911	100.0	236,004

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期		当 期		比較増減 ( は減 )
		自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日		自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,2	4,176,023	100.0	-	-	4,176,023
営 業 収 益	2	-	-	2,503,064	100.0	2,503,064
売 上 原 価	1,2	924,448	22.1	-	-	924,448
営 業 費 用	2,3,4	-	-	2,312,761	92.4	2,312,761
売 上 総 利 益		3,251,575	77.9	-	-	3,251,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,3,4	2,495,160	59.8	-	-	2,495,160
営 業 利 益		756,415	18.1	190,303	7.6	566,112
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2	151,893		146,859		5,034
2. 受 取 配 当 金		716		631		85
3. 為 替 差 益		102,749		-		102,749
4. ノ ウ ハ ウ 収 益		-		79,340		79,340
5. そ の 他		2,827		29,410		26,583
営 業 外 収 益 計		258,185	6.2	256,240	10.2	1,945
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2	219,650		205,645		14,005
2. 為 替 差 損		-		88,715		88,715
3. 社 債 発 行 費		-		13,800		13,800
4. そ の 他		1,084		-		1,084
営 業 外 費 用 計		220,734	5.3	308,160	12.3	87,426
経 常 利 益		793,866	19.0	138,383	5.5	655,483
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	5	6,946		-		6,946
2. 制 度 移 行 に 伴 う 精 算 金	7	-		120,000		120,000
3. 役 員 退 職 慰 労 金		-		50,000		50,000
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		50		1,400		1,350
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		4,184		-		4,184
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		1,260,000		955,024		304,976
7. 関 係 会 社 構 造 改 革 費 用	6	-		53,925		53,925
特 別 損 失 計		1,271,180	30.4	1,180,349	47.1	90,831
税 引 前 当 期 純 損 失		477,314	11.4	1,041,966	41.6	564,652
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		65,352	1.6	237,361	9.5	302,713
法 人 税 等 調 整 額		576,380	13.8	693,242	27.7	116,862
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )		33,714	0.8	111,363	4.4	145,077
前 期 繰 越 利 益		206,180		272,975		66,795
中 間 配 当 額		133,949		147,666		13,717
当 期 未 処 分 利 益		105,945		13,946		91,999

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式  
総平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）については、定額法を採用しております。
4. 連結納税制度の適用  
当事業年度から連結納税制度を適用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
  - イ.ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
  - ハ.ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております  
ただし、資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

## 表示方法の変更

当社は純粋持株会社であり当社の営業収益は主に連結子会社からの配当収入及び家賃収入等となっております。当社では前事業年度までは配当収入等を売上高、直接対応する費用を売上原価、その他の経費を販売費及び一般管理費として分類して表示しておりましたが、当社における収益と費用の性質を勘案し、当事業年度より営業収益・営業費用に分類し表示しております。

## 追加情報

### 1 株当たり情報

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。



前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
<p>8. 期末日満期手形            期末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <p>期末日満期受取手形 52,693 千円</p>	<p>8. 期末日満期手形            期末日が金融機関休業日であるため、期末日満期手形は満期日に交換が行なわれたものとみなして処理しております。</p> <p>期末日満期受取手形 27,305 千円</p>
<p>9. 借入コミットメント契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引 4,000,000 千円</p>	<p>9. 借入コミットメント契約            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引 4,000,000 千円</p>

## (損益計算書関係)

前 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																								
1. 純粋持株会社であるため、関係会社からの受取配当金及び家賃収入等を売上として、対応する費用を売上原価として計上しております。	1. 純粋持株会社であるため、関係会社からの受取配当金等を営業収益として計上しております。																								
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売 上 高</td><td style="text-align: right;">4,176,023千円</td></tr> <tr><td>売 上 原 価</td><td style="text-align: right;">764,385</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">470,142</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">1,693,933</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">150,046</td></tr> <tr><td>雑 収 入</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>支 払 利 息</td><td style="text-align: right;">141,125</td></tr> </table>	売 上 高	4,176,023千円	売 上 原 価	764,385	業 務 委 託 費	470,142	試 験 研 究 費	1,693,933	受 取 利 息	150,046	雑 収 入	150	支 払 利 息	141,125	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営 業 収 益</td><td style="text-align: right;">2,503,064千円</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">655,998</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">1,199,002</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">146,709</td></tr> <tr><td>支 払 利 息</td><td style="text-align: right;">139,369</td></tr> </table>	営 業 収 益	2,503,064千円	業 務 委 託 費	655,998	試 験 研 究 費	1,199,002	受 取 利 息	146,709	支 払 利 息	139,369
売 上 高	4,176,023千円																								
売 上 原 価	764,385																								
業 務 委 託 費	470,142																								
試 験 研 究 費	1,693,933																								
受 取 利 息	150,046																								
雑 収 入	150																								
支 払 利 息	141,125																								
営 業 収 益	2,503,064千円																								
業 務 委 託 費	655,998																								
試 験 研 究 費	1,199,002																								
受 取 利 息	146,709																								
支 払 利 息	139,369																								
3. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額	3. 営業費用の主要な項目及び金額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">177,424千円</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td><td style="text-align: right;">5,786</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">57,083</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">1,720,587</td></tr> </table>	役 員 報 酬	177,424千円	福 利 厚 生 費	5,786	減 価 償 却 費	57,083	業 務 委 託 費	80,800	試 験 研 究 費	1,720,587	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役 員 報 酬</td><td style="text-align: right;">193,030千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">135,330</td></tr> <tr><td>業 務 委 託 費</td><td style="text-align: right;">692,378</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">1,199,002</td></tr> </table>	役 員 報 酬	193,030千円	減 価 償 却 費	135,330	業 務 委 託 費	692,378	試 験 研 究 費	1,199,002						
役 員 報 酬	177,424千円																								
福 利 厚 生 費	5,786																								
減 価 償 却 費	57,083																								
業 務 委 託 費	80,800																								
試 験 研 究 費	1,720,587																								
役 員 報 酬	193,030千円																								
減 価 償 却 費	135,330																								
業 務 委 託 費	692,378																								
試 験 研 究 費	1,199,002																								
4. 研究開発費は全て一般管理費の「試験研究費」として計上しています。	4. 同 左																								
5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。	5. _____																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車 両 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,946千円</td></tr> </table>	車 両 運 搬 具	61千円	工 具 器 具 及 び 備 品	6,885	計	6,946千円																			
車 両 運 搬 具	61千円																								
工 具 器 具 及 び 備 品	6,885																								
計	6,946千円																								
6. _____	6. 関係会社構造改革費用の内訳																								
	債 権 償 却 損 53,925千円																								
7. _____	7. 制度移行に伴う精算金																								
	報酬委員会決議に基づき取締役2名に対して2001年に役員退職慰労金規定を廃止したことによる「制度移行に伴う精算金」を支払いました。この支払金額は一過性のものであるため、役員報酬ではなく特別損失に計上しております。																								

リース取引関係

前 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">当該事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">359,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,249 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	33,468 千円	1 年 超	359,781	合 計	393,249 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">当該事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,468 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">326,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,781 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	33,468 千円	1 年 超	326,313	合 計	359,781 千円
1 年 内	33,468 千円												
1 年 超	359,781												
合 計	393,249 千円												
1 年 内	33,468 千円												
1 年 超	326,313												
合 計	359,781 千円												

## 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期	当 期	比較増減 ( は減 )
当 期 末 処 分 利 益	105,945	13,946	91,999
任意積立金取崩額			
1.特別償却準備金取崩額	1,266	-	1,266
2.別途積立金取崩額	300,000	500,000	200,000
合 計	407,211	513,946	106,735
利 益 処 分 額 配 当 金	134,236	154,156	19,920
次 期 繰 越 利 益	272,975	359,790	86,815

注1.中間配当

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
実 施 日	平成 14 年 9 月 25 日	平成 15 年 8 月 21 日
中間配当金	133,949 千円 (1株につき10円)	147,666 千円 (1株につき10円)

## 1 株 当 た り の 情 報

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり純資産額	1,038円 43銭
1株当たり当期純利益	7円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭

尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

また当社は、平成15年2月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割をおこなっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,023円 75銭
1株当たり当期純利益金額	2円 29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円 27銭